

購買システムと「Remota」の連携で 業務フロー全体のデジタル化が実現 —業務負荷と工数の大幅な削減に繋がった

学校法人 立命館

事業内容 ● 専門教育、研究の実施

R RITSUMEIKAN



左から野口公彦氏、山田ひろみ氏

1900年に「私立京都法政学校」として創立され、2025年で125周年を迎える立命館学園。建学の精神を「自由と清新」、教学理念を「平和と民主主義」とし、現在では2大学、4附属中学校・高等学校、1附属小学校において、学生・生徒・児童数約5万人を擁するダイバーシティに富んだ私立総合学園として、新たな価値の創造と地球規模の問題解決を目指す教育と研究を行っている。

今回、同校において、購買に係る業務負荷の軽減を実現するべく「Remota」を導入いただいた。導入の背景や定着に向けた取り組みと、導入による効果について、同校 財務部 財務経理課 課長の野口氏と人事部人事課の山田氏に話を伺う。

背景・課題

購買システム×「Remota」で、購買フローのデジタル化と業務負荷軽減を目指す

——「Remota」を導入いただいた背景や、当初抱えていた課題について教えてください。

野口氏：立命館では現在、学園として保有する資源を教育・研究へより集中的に振り向けるべく、人事・総務・財務(法人業務)領域における業務改革プロジェクトに取り組んでいます。本プロジェクトにおいて喫緊の課題として着目したのが、法人業務の中でも最も職員への負荷が大きい、購買にまつわる業務の改善でした。

導入前は、発注から支払に至る全工程が紙で処理されていました。職員は発注書の作成・送付、請求書の受領とシステムへの手入力、証憑の収集、さらに財務部向けの出金依頼書の作成・提出と、多くの負担を抱えていました。

電子帳簿保存法の施行によってこの業務の複雑さがさらに増したことを背景に、購買にまつわる業務のあり方を見直し、フローや証憑類をデジタル化する方法を模索し始めました。

——どのような観点でソリューションを選定され、「Remota」導入に至ったのでしょうか。

野口氏：思い描いたのは、購買システムを導入して発注や請求にまつわるやりとりと証憑をデジタル化する



学校法人 立命館
財務部 財務経理課 課長（法人業務改革担当）
野口 公彦

とともに、このシステムに接続いただくのが難しいサプライヤーとのお取引については別途証憑を保存し、購買システムへ情報の連携を行うという仕組みです。そして後者の証憑の保存・連携を行うにあたって職員にかかる業務負荷を低減するために、受領した証憑のデータ化、電子帳簿保存法に即した形での保存、そして購買システムへのデータ連携が行えるAI-OCRソリューションを併せて活用することを構想しました。ベンダーさんとの対話やユーザーの方々へのヒアリングを通して綿密に情報収集を行う中、特に魅力を感じたのが購買システム「Coupa」であり、「Coupa」とのデータ連携が可能なAI-OCRソリューションとしてベンダーさんから提案いただいたのが「Remota」でした。

コネクタが備わっているため追加の開発なしでデータを連携できるとお聞きし、まさに私たちが求めていたツールだなど、導入を決めました。

導入の過程

説明会実施やマニュアル作成などのフォローアップで、“文化”の変革を後押し

——導入後の「Remota」の活用状況について教えてください。

山田氏：「Coupa」を介さずに受領した請求書や引き落とし通知などを「Remota」に取り込み、情報をAPI出力して「Coupa」へ連携しています。

この「Remota」を活用した証憑の読み取りと読み取った内容の点検は、障害のある職員からなる特別チームが担います。立命館では、これまでも学園内や特例子会社である立命館ぷらすにおいて障害者雇用を推進してきましたが、今回の「Remota」を活用した新たな業務フローがさらにその機会を拡大するきっかけとなりました。

——「Remota」の活用、引いては新たな購買フローの運用の定着に向け、具体的にどのような取り組みをされたのでしょうか。

野口氏：システム面ではスムーズに導入が行えたものの、20年ほどにわたって続いてきた紙の書類による処理・管理の文化をデジタルに変えるという点で、チェンジマネジメントが大きな課題となります。新たなフローについて全キャンパス、各課を回って説明会を実施したり、マニュアルを作成したりとさまざまな取り組みを行ってきましたが、今後も引き続きケアしていく必要がありますね。

山田氏：「Remota」を用いた特別チームの業務においては、職員の皆さんも私自身も財務・経理に関して専門知識を持たない中で、どのように運用を進めるか、「一人ひとりにどのような障害や特性があり、配慮を必要とするのか」を考えながら、詳細なマニュアルの作成や日々の業務のフォローを行ってきました。本番稼働がスタートして3ヶ月ほどが経過した現在では、順調に業務を遂行できる状態に至っています。

導入効果

購買システム×「Remota」で大幅な業務効率化が実現。

「最大のメリットは、より複雑な案件に集中できるようになったこと」

——「Remota」を導入いただいたことによる効果をお聞かせください。

山田氏：稼働開始から約3ヶ月で、約10名の特別チームで証憑の読み込み、点検、データ連携の処理をおおよそ15,000件完了できました。

「Remota」が財務・経理の知識を持たなくともスムーズに扱えるツールであり、読み取りの精度も高いこと、そして職員の皆さんが互いに経験を共有し合いながら熱心に処理を進めてくださっていることによってあがった成果ではないでしょうか。

野口氏：手入力を伴う従来の業務フローでは、わずか10名でこれだけの件数の処理を支払期日までに終わることは難しかったはずです。AI-OCR技術活用の効果を実感しますね。



また新たな業務フロー全体を見通して、職員の皆さんの購買に係る業務はもちろん、財務部が出金依頼書と証憑を点検し支払処理に回す過程も含めて、すべての業務をシステムに置き換えられたことは大きな変化です。

北海道から九州にかけて存在する各拠点において、証憑の郵送や保管場所の制約から解放され、業務負担の軽減という当初の課題を解決できました。そしてその結果として、定型的な作業にかけていた労力や時間を使って予算管理をはじめとしたより複雑な案件に集中できるようになったことに、最大のメリットがあったのではないかと思います。



学校法人 立命館
人事部 人事課
山田 ひろみ

記事の内容は、2024年12月18日時点での情報です。

FAST ACCOUNTING

ファーストアカウンティング株式会社

独自の AI-OCR 技術で紙証憑をデジタル化することで、
経理の負担を軽減し、貴社の生産性向上を支援いたします。

<https://www.fastaccounting.jp/>

